

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月28日
【事業年度】	第63期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	理想科学工業株式会社
【英訳名】	RISO KAGAKU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 羽山 明
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目34番7号
【電話番号】	03(5441)6611
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長 池嶋 昭一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目34番7号
【電話番号】	03(5441)6611
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長 池嶋 昭一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高	(百万円)	75,455	83,938	85,674	85,454	82,995
経常利益	(百万円)	5,512	7,192	6,999	6,476	4,129
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	4,827	4,578	5,624	5,267	2,724
包括利益	(百万円)	6,674	5,838	7,936	1,949	3,167
純資産額	(百万円)	66,033	64,804	68,946	65,879	64,013
総資産額	(百万円)	95,452	91,740	94,338	91,669	87,988
1株当たり純資産額	(円)	2,857.52	1,549.16	1,707.61	1,694.07	1,712.12
1株当たり当期純利益金額	(円)	205.80	105.07	136.99	132.88	71.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	69.2	70.6	73.1	71.9	72.8
自己資本利益率	(%)	7.6	7.0	8.4	7.8	4.2
株価収益率	(倍)	8.87	12.15	14.45	13.06	27.30
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	7,287	4,393	8,650	8,681	5,618
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,174	5,212	1,403	952	4,805
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,246	6,814	4,261	5,902	5,378
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	21,612	14,580	18,127	19,388	14,701
従業員数	(人)	3,586	3,594	3,549	3,563	3,604

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成27年1月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第60期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	64,533	68,065	68,997	68,067	68,131
経常利益 (百万円)	5,550	7,120	6,313	6,070	3,772
当期純利益 (百万円)	4,768	4,531	4,552	5,217	2,677
資本金 (百万円)	14,114	14,114	14,114	14,114	14,114
発行済株式総数 (株)	23,703,166	23,703,166	47,406,332	47,406,332	47,406,332
純資産額 (百万円)	63,816	62,171	63,214	62,923	60,913
総資産額 (百万円)	87,710	82,412	82,814	82,153	78,949
1株当たり純資産額 (円)	2,761.58	1,486.22	1,565.64	1,618.06	1,629.23
1株当たり配当額 (円)	55.00	60.00	45.00	60.00	60.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	203.29	103.98	110.87	131.62	70.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.8	75.4	76.3	76.6	77.2
自己資本利益率 (%)	7.6	7.2	7.3	8.3	4.3
株価収益率 (倍)	8.98	12.28	17.86	13.19	27.78
配当性向 (%)	27.1	28.9	40.6	45.6	85.4
従業員数 (人)	1,760	1,744	1,724	1,697	1,716

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成27年1月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第60期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、第60期の1株当たり配当額は当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和30年1月	株式会社理想科学研究所（本社 東京都世田谷区若林町、資本金100万円）として設立。
昭和33年9月	本社を東京都千代田区神田錦町に移転。
昭和38年1月	理想科学工業株式会社に商号変更。
昭和40年7月	茨城県稲敷郡阿見町に霞ヶ浦工場完成。
昭和43年8月	本社を東京都港区新橋に移転。
昭和43年8月	東京都港区三田に東京工場設置、操業開始。
昭和44年6月	全国主要都市に営業所開設。
昭和54年3月	東京工場を霞ヶ浦工場へ移転統合。
昭和56年6月	リソグラフ販売を主力とする直販展開を目的として、全国に拠点作りを開始。
昭和56年10月	茨城県稲敷郡阿見町に筑波工場完成。
昭和61年1月	米国マサチューセッツ州に RISO, INC. 設立。
昭和61年1月	山口県宇部市に宇部工場完成。
平成元年4月	英国ロンドンに RISO EUROPE LTD. 設立。
平成元年10月	社団法人日本証券業協会に株式店頭登録。
平成2年1月	独逸ハンブルグに RISO (Deutschland) GmbH 設立。
平成2年4月	茨城県稲敷郡阿見町に商品開発研究所完成。
平成3年4月	仏国リヨンに RISO FRANCE S.A. 設立。
平成4年5月	英国ロンドンに RISO (U.K.) LTD. 設立。
平成5年1月	スペイン バルセロナに RISO IBERICA, S.A. 設立。
平成5年4月	香港に RISO HONG KONG LTD. 設立。
平成6年7月	茨城県稲敷郡阿見町に筑波出荷センター完成。
平成7年1月	本社事務所を東京都港区芝に移転。
平成9年10月	茨城県稲敷郡阿見町に開発技術センター完成。
平成11年5月	中国広東省に 珠海理想科学工業有限公司 設立。
平成15年6月	香港に理想工業（香港）有限公司 設立。
平成15年9月	東京都新宿区にオリンパス株式会社との合併会社 オルテック株式会社 設立。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年4月	本店登記住所を東京都港区芝に変更。
平成18年12月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成21年5月	ジャスダック証券取引所の株式上場を廃止。
平成21年10月	米国フロリダに RISO LATIN AMERICA, INC. 設立。
平成22年4月	ロシア モスクワに RISO EURASIA LLC 設立。
平成23年3月	オリンパス株式会社との合併を終了し、オルテック株式会社を完全子会社化。
平成23年6月	タイ アユタヤ県に RISO INDUSTRY (THAILAND) CO., LTD. 設立。
平成23年9月	オルテック株式会社を吸収合併。
平成25年5月	茨城県つくば市に理想開発センター完成。
平成26年3月	タイ アユタヤ県に RISO INDUSTRY (THAILAND) CO., LTD. のロジアナ工場完成。
平成27年4月	シンガポール共和国 シンガポールに RISO (SG) PTE. LTD. 設立。
平成27年9月	トルコ共和国 イスタンブールに RISO TURKEY BASKI COZUMLERI A.S. 設立。

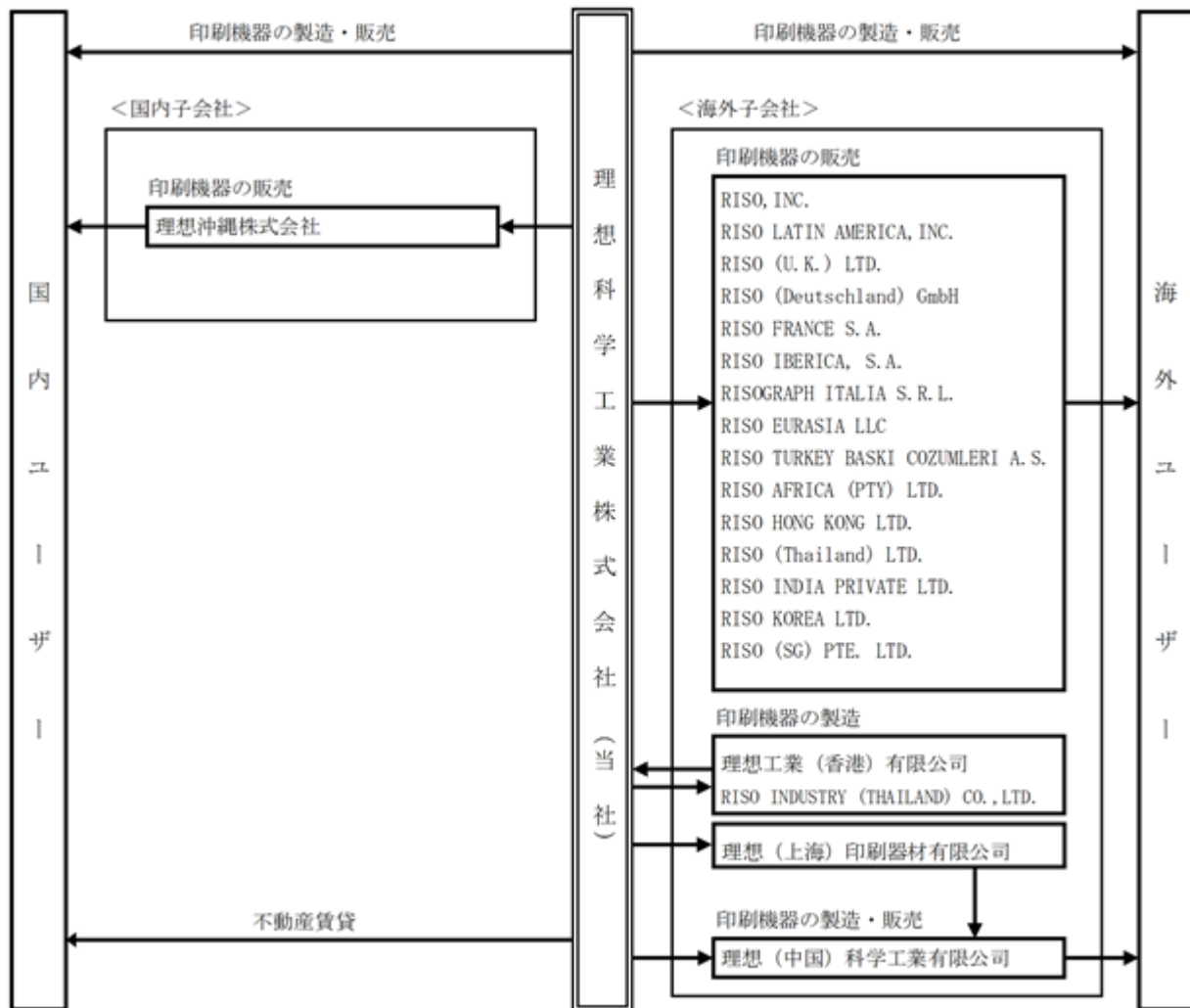
3【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社28社により構成されており、事業は、印刷機器の開発・製造・販売を主に行っているほか、不動産業を営んでおります。

事業内容と当社及び主要な関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。なお、次の区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントと同一の区分であります。

区分		主要な関係会社
印刷機器事業	開発	当社
	製造	当社 理想工業(香港)有限公司 理想(中国)科学工業有限公司 理想(上海)印刷器材有限公司 RISO INDUSTRY (THAILAND) CO., LTD.
	販売	当社 RISO, INC. RISO LATIN AMERICA, INC. RISO (U.K.) LTD. RISO (Deutschland) GmbH RISO FRANCE S.A. RISO IBERICA, S.A. RISOGRAPH ITALIA S.R.L. RISO EURASIA LLC RISO TURKEY BASKI COZUMLERI A.S. RISO AFRICA (PTY) LTD. 理想(中国)科学工業有限公司 RISO HONG KONG LTD. RISO (Thailand) LTD. RISO INDIA PRIVATE LTD. RISO KOREA LTD. RISO (SG) PTE. LTD. 理想沖縄株式会社
不動産その他事業		当社

事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) RISO, INC. (注)2	米国 マサチューセッツ州	千米ドル 20,000	印刷機器 事業	100	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任...無
RISO LATIN AMERICA, INC.	米国 フロリダ州	千米ドル 3,000	印刷機器 事業	100	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任...無
RISO (U.K.) LTD.	英国 ロンドン	千英ポンド 3,800	印刷機器 事業	100	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任...無
RISO (Deutschland) GmbH	独国 ハンブルグ	千ユーロ 2,556	印刷機器 事業	100	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任...無
RISO FRANCE S.A.	仏国 リヨン	千ユーロ 7,622	印刷機器 事業	100	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任...無
RISO IBERICA, S.A.	スペイン バルセロナ	千ユーロ 2,563	印刷機器 事業	100	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任...無
RISOGRAPH ITALIA S.R.L.	イタリア ミラノ	千ユーロ 510	印刷機器 事業	100	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任...無
RISO EURASIA LLC	ロシア モスクワ	千ルーブル 168,000	印刷機器 事業	100	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任...無
RISO TURKEY BASKI COZUMLERI A.S.	トルコ共和国 イスタンブール	千トルコリラ 1,330	印刷機器 事業	100	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任...無
RISO AFRICA (PTY) LTD.	南アフリカ ヨハネスブルグ	千ランド 10,000	印刷機器 事業	100	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任...無
理想工業(香港)有限公司 (注)2	中国 香港	千香港ドル 50,000	印刷機器 事業	100	当社印刷機器製品の製造 役員の兼任...有
理想(中国)科学工業有限 公司 (注)2.5	中国 広東省	千米ドル 16,000	印刷機器 事業	100	当社印刷機器製品の 製造・販売 役員の兼任...有
理想(上海)印刷器材有限 公司	中国 上海	千円 350,000	印刷機器 事業	100	当社印刷機器製品の製造 役員の兼任...有
RISO HONG KONG LTD.	中国 香港	千香港ドル 21,200	印刷機器 事業	100	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任...有
RISO (Thailand) LTD.	タイ バンコク	千タイバーツ 213,000	印刷機器 事業	100	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任...有
RISO INDUSTRY (THAILAND) CO., LTD. (注)2	タイ アユタヤ県	千タイバーツ 360,000	印刷機器 事業	100	当社印刷機器製品の製造 役員の兼任...有
RISO INDIA PRIVATE LTD.	インド ノイダ	千インドルピー 63,000	印刷機器 事業	100 (0.0)	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任...有
RISO KOREA LTD.	韓国 ソウル	千韓国ウォン 4,900,000	印刷機器 事業	100	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任...有
RISO (SG) PTE. LTD.	シンガポール共和国 シンガポール	千シンガポールドル 1,000	印刷機器 事業	100	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任...有
理想沖縄株式会社	沖縄県那覇市	千円 10,000	印刷機器 事業	100	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任...無
その他 8社					

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。
5. 理想(中国)科学工業有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	8,744 百万円
	(2) 経常利益	184 百万円
	(3) 当期純利益	117 百万円
	(4) 純資産額	2,417 百万円
	(5) 総資産額	4,678 百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
印刷機器事業	3,588
不動産その他事業	16
合計	3,604

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,716	41.4	17.9	7,380,777

セグメントの名称	従業員数(人)
印刷機器事業	1,700
不動産その他事業	16
合計	1,716

(注) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当社グループは、平成31年3月期を最終年度とした第六次中期経営計画（RISO Vision 19）を策定し、『全世界で安定した利益体質を拡大するため、世界にない商品企画力を発揮し、市場設置台数を増加する』を中期的な経営目標に掲げて運営しております。第六次中期経営計画（RISO Vision 19）の初年度となる当期は、高速カラープリンター及びデジタル印刷機の新製品を全世界で展開し、新規顧客の獲得と販路の拡充に努めてまいりました。その結果、印刷機器事業においてインクジェット事業では新製品の投入により販売は順調に推移しました。売上高は為替の影響により減収となりました。また、新製品の投入による減価償却費の増加、販売費用の増加及び為替の影響によって営業利益は前年を下回りました。売上高は829億9千5百万円（前期比2.9%減）、営業利益は39億9千3百万円（同39.0%減）、経常利益は41億2千9百万円（同36.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は27億2千4百万円（同48.3%減）となりました。

なお、当連結会計年度の期中平均為替レートは、1米ドル108.38円（前期比11.76円の円高）、1ユーロ118.79円（同13.79円の円高）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

・印刷機器事業

当社グループは、印刷機器事業として、高速カラープリンター「オルフィス」を主としたインクジェット事業とデジタル印刷機「リソグラフ」を主とした孔版事業を行っております。

印刷機器事業の売上高は818億2千6百万円（前期比2.7%減）となりました。営業利益は37億8千9百万円（同39.6%減）となりました。

日本

インクジェット事業では、新製品の投入により販売が順調に推移し売上が増加しました。孔版事業では、売上が前年を下回りました。売上高は478億3千9百万円（同1.2%増）となりました。新製品の投入による減価償却費の増加及び販売費用の増加により営業利益は35億6千4百万円（同23.7%減）となりました。

米州

インクジェット事業では、新製品の投入もあり販売が順調に推移し売上が増加しました。孔版事業では、売上が前年を下回りました。為替の影響により売上高は56億7千1百万円（同8.5%減）となりました。営業損失は4億5千2百万円（前期は3億円の営業損失）となりました。

欧州

インクジェット事業では、新製品の投入により販売が順調に推移し売上が増加しました。孔版事業では、売上が前年並となりました。為替の影響により売上高は141億2千6百万円（前期比9.2%減）となりました。新製品の投入による減価償却費の増加及び為替の影響により営業利益は2億9百万円（同68.5%減）となりました。

アジア

インクジェット事業では、中国の販売が好調に推移し売上を伸ばしました。孔版事業では、売上が前年並となりました。為替の影響により売上高は141億9千万円（同5.6%減）となりました。販売費用の増加及び為替の影響により営業利益は4億6千7百万円（同62.2%減）となりました。

・不動産その他事業

当社グループは、不動産その他事業として不動産事業のほかプリントクリエイティブ事業を行っております。

不動産その他事業の売上高は11億6千8百万円（同16.0%減）、営業利益は2億4百万円（同26.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ46億8千7百万円減少し、147億1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、56億1千8百万円(前期比35.3%減)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益40億2千6百万円、減価償却費43億9千7百万円、たな卸資産の増加額10億1千1百万円、法人税等の支払額17億9千万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、48億5百万円(同404.5%増)となりました。これは主に定期預金の預入による支出40億1千2百万円、有形固定資産の取得による支出43億7百万円、定期預金の払戻による収入37億4千9百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、53億7千8百万円(同8.9%減)となりました。これは主に自己株式の取得による支出26億9千9百万円、配当金の支払額23億3千3百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、印刷機器事業と不動産その他事業を営んでおりますが、不動産その他事業は主として不動産の賃貸事業であるため、生産を定義することが困難であります。印刷機器事業に関しては、日本、中国及びタイに生産拠点を有しておりますが、生産活動は当該国で印刷機器事業のすべての地域に関する製品の製造を行っており、またグループ内での製品及び原材料の供給に関して多様な取引があること等により、報告セグメントごとの生産実績を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(2) 受注状況

当社グループは見込生産が主体で、受注生産は稀少であるため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高(百万円)	前年同期比(%)
印刷機器事業	日 本	47,839	+1.2
	米 州	5,671	8.5
	欧 州	14,126	9.2
	ア ジ ア	14,190	5.6
	計	81,826	2.7
不動産その他事業		1,168	16.0
合 計		82,995	2.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 最近2連結会計年度について販売実績が総販売実績の100分の10以上となる相手先はないため、主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合の記載を省略しております。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針・中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成31年3月期を最終年度とした3ヵ年計画「第六次中期経営計画（RISO Vision 19）」を策定し取り組んでおります。

< 第六次中期経営計画（RISO Vision 19） >

全世界で安定した利益体質を拡大するため、世界にない商品企画力を発揮し、市場設置台数を増加する
サプライ収益を当社の生命線と認識し、販売部門はこれを増加するために「新規顧客の獲得」「販路の拡充」
を実行する
開発部門は技術の可能性を追求し、新規事業創出に挑戦する
製造部門の長期的・継続的なレベルアップのための人材育成と体制整備を行う
社員が実力を発揮し成長を実感できる企業風土を醸成し、経営を主導するリーダーを育てる

(2) 目標とする経営指標

第六次中期経営計画（RISO Vision 19）では、平成31年3月期において以下の数値を目標としております。

連結売上高 850億円 連結営業利益 70億円 ROE 7%

前提とする為替レート：1米ドル108円、1ユーロ122円

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループの主要事業である印刷機器事業においては、インクジェット事業が成長する一方、孔版事業は減収傾向が続いております。インクジェット事業の成長スピードを上げることと孔版事業を維持することが当社グループの対処すべき課題ととらえております。当社グループの中長期的な成長を実現するために、新製品の特長をいかした販売活動を全世界で展開してまいります。また、新規事業の創出に向けた開発活動を行ってまいります。

第六次中期経営計画（RISO Vision 19）の2年目となる平成30年3月期は以下の項目を経営方針に掲げて運営してまいります。

< 平成30年3月期経営方針 >

新製品の活用によって市場設置台数の増加をはかりつつ、中長期における経営課題への対応を加速する。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク並びに投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 競争の激化について

当社グループの主力である事務用印刷機器関連製品においては、同じテクノロジーを用いた孔版印刷機やインクジェットプリンターを始め、同様のマーケットを対象にする複写機やレーザービームプリンターなどとの競合が考えられます。

性能面あるいは価格面における競争が激化した場合は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 技術革新への対応について

当社グループは、事務用印刷機器関連製品の開発・製造・販売をコアビジネスとしております。このような中で、当社の孔版印刷技術やインクジェット技術に対抗するような技術革新が起こった場合は、当社グループの製品の競争力が著しく低下する可能性があります。従って、当社グループが技術革新の流れを十分に予測することができず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 業績不振の子会社について

当社グループの販売子会社は、販売不振等により、継続的に経常損失を計上している業績不振の子会社が存在しております。当該子会社では、経費の削減のみならず販路の再構築や陣容の見直し等の実施などにより業績の改善を図っておりますが、計画どおりに業績が改善しない場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替レートの変動が業績に与える影響について

当社グループの印刷機器事業においては、売上高の半分近くが海外の顧客向けであります。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。特に当社グループの売上の重要部分を占める米ドル及びユーロに対する円高は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 会計制度・税制等の変更について

会計基準や税制の新たな導入・変更により、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、税務申告における税務当局との見解の相違により、当社グループに予想以上の税負担が生じる可能性があります。

(6) 海外事業展開に伴うカントリーリスクについて

当社グループは、中国及びタイに製造拠点を有するとともに、世界各地域に販売子会社を設立しております。これらの海外市場への事業進出は、以下のような不測の事態が発生するリスクがあります。

政情不安、反日感情の高まり及び経済環境の悪化

優秀な労働力の不足、人件費の高騰、大規模な労働争議の発生

社会インフラの未整備に起因するエネルギー供給の不安定化

テロ、戦争、暴動、自然災害、感染症の蔓延などによる社会的混乱

当社グループは、製造拠点の存する中国及びタイ並びに販売子会社の存する各国の情勢把握には常に注意を払い、損害を未然に防止できるよう努めておりますが、大規模な労働争議、テロ、戦争、暴動、自然災害などの不測の事態が発生した場合には、当該地域における生産活動や販売活動の停止、現地資産の喪失などにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害や事故に係るリスクについて

当社グループでは、製造拠点を分散しておりますが、地震等の自然災害あるいは火災などの事故によって、当社グループの製造拠点の設備が壊滅的な被害を被った場合、当社製造拠点の操業が中断し、生産及び出荷が遅延することにより売上高が減少する恐れがあります。また、製造拠点の修復のための多額の費用を保険でカバーできない場合もあり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報漏洩について

当社グループは、事業の過程において顧客の個人情報を取得するとともに技術分野におけるノウハウや顧客情報など貴重な機密情報を保有しております。当社グループは、これらの情報の適正な管理を行うため「個人情報保護規程」、「企業機密管理規程」等の諸規程を定めるとともに、従業員教育を通じて情報管理への意識を高め、グループ内部からの情報漏洩を未然に防ぐよう努めております。また、当社は財団法人日本情報処理開発協会よりプライバシーマークの認定を取得しております。しかし、これらの施策にもかかわらず、個人情報や機密情報が万一漏洩した場合、損害賠償責任や社会的責任を負うばかりでなく、企業の競争力が削がれ、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産権の侵害、被侵害について

当社グループは、製品の開発・製造・販売等の事業活動において、第三者の知的財産権を侵害しないよう、製品設計段階における特許調査等により細心の注意を払っております。しかしながら、製品の精密化、製品技術の多様化、海外での事業活動の拡大等により、当社グループの製品が意図せず第三者の知的財産権を侵害した場合、販売差し止めや設計変更等に伴うコスト増加の可能性があります。一方、第三者による当社グループの知的財産権侵害を完全に防止することができない可能性もあり、その場合、当社グループの製品が想定するシェアを確保できず、売上が減少する可能性があります。これらの要因により、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 製品の欠陥について

当社グループは、印刷機器及び関連消耗品を茨城県及び山口県、並びに中国及びタイの製造拠点で品質管理に最大限の配慮を置き製造しております。しかし、製品に重大な欠陥が発生しないという絶対の保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、リコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は多額のコストを生じることに加え、当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が減少し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 法令違反に関するリスクについて

当社グループは、日本国内のみならず事業展開する世界各国において適用される法令を遵守し活動しなければなりません。また、当社グループは、法令の遵守だけでなく、正義感や倫理に基づいて判断できるような社員教育を心がけ、「遵法経営規程」や「コンプライアンス行動指針」を制定して経営にあたっております。さらに従業員向けの相談窓口として、コンプライアンスホットラインやハラスメントホットラインを設置しておりますが、一社員の行動や判断の誤りから一瞬にして信用を失うことも予想されます。万が一当社グループの役員又は社員が社会的信用を失うような法令違反を犯した場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 法的規制について

当社グループは、日本国内のみならず事業展開する世界各国において、事業の許認可、国家安全保障、独占禁止、通商、為替、租税、特許、環境、情報統制等の法的規制を受けております。このような中、当社グループは法令遵守に努めておりますが、将来当社グループの営む事業の継続に影響を及ぼすような法的規制が課せられる場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 各種認定基準の変更について

当社グループは、製品の開発・製造・販売等の事業活動において、必要と認めた各種の認定基準を満たすよう努めております。そのため新たな認定基準が導入された場合、もしくは認定基準が変更された場合は、設計変更等に伴いコストが増加する可能性があります。また、認定基準を満たせない場合は、販売機会が減少し売上が減少する可能性があります。これらの要因により、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 人材の確保について

当社グループは、継続的に事業を発展させるためには専門技術に精通した人材、経営戦略や組織運営に優れた人材を確保する必要があります。しかしながら、日本国内における少子高齢化や労働人口の減少により、人材の確保が計画どおりに進まなかった場合、長期的には事業展開、業績および成長見通しに影響を及ぼす可能性があります。

(15) その他リスクについて

a. 市場性のある株式保有

当社は市場性のある株式を保有しており、株価が大幅に下落した場合にはその他有価証券評価差額金の減少、評価損の計上、売却時に損失が発生するなど当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

b. 退職給付債務

当社の従業員退職給付債務及び費用は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更される場合、一般的には将来にわたって認識される費用及び計上される債務に影響し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

c. 固定資産の減損

当社グループは、有形固定資産等多くの固定資産を保有しております。当社グループは、固定資産の連結貸借対照表計上額について、当該資産から得られる将来のキャッシュ・フローによって、資産の残存価額を回収することができるかどうかを定期的に検討しておりますが、当該資産が将来十分なキャッシュ・フローを生み出さない場合は減損損失の計上が発生するなど当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

d. 繰延税金資産

当社グループは、税効果会計における繰延税金資産の回収可能性について、一時差異等のスケジューリングや課税所得の充分性等に基づき判断しておりますが、一時差異等のスケジューリングが不能となった場合や収益力の低下等により課税所得の充分性が確保されないとの判断に至った場合、繰延税金資産を取り崩すことにより税金費用が計上され、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、カラードキュメントへのニーズに対応したインクジェット方式の高速プリンターや孔版技術を用いたデジタル印刷機など、独自性のある製品の研究開発に取り組んでおります。製品の開発・設計においては、省エネルギー・省資源といった環境への配慮を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は62億9千9百万円です。研究開発の活動は主に印刷機器事業によるものであり、その主な成果は次のとおりです。

(1) 高速カラープリンター関連（オルフィス）

平成28年5月に高速カラープリンター「ORPHIS GDシリーズ」を発表しました。最上位機種種の「ORPHIS GD9630」は、カラー毎分160枚のプリントスピードを実現するとともに、耐久性の向上を図りました。また、新開発のカラープロファイルの採用により低ランニングコストでのプリントを可能にしました。従来の4色に加え新たにグレイのインクを追加することで、写真等のなめらかな階調表現を実現しました。

(2) デジタル印刷機関連（リソグラフ）

平成28年4月にデジタル印刷機の普及機「RISOGRAPH SFシリーズ」を発表しました。従来シリーズより、生産性・画像性・操作性の基本性能を大幅に向上し、デザインも一新しました。環境にも配慮し、孔版インクでは世界初となる国産米ぬか油を使用したライスインクを採用しました。

(3) その他

平成28年5月31日から6月10日まで、当社初となる産業用途向けインクジェットプリンター「RISO T1」「RISO T2」を、世界最大級の国際印刷・メディア産業展「drupa2016」に参考出品いたしました。

平成29年1月にA3対応高速カラープリンター「ORPHIS FWシリーズ」が、日本環境協会が主催する「エコマークアワード2016」において、「プロダクト・オブ・ザ・イヤー」を受賞しました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、資産・負債及び収益・費用の報告金額に影響を与える見積りを必要としております。これらの見積りにつきましては、過去の実績や現在の状況等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果につきましては、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高は、インクジェット事業において新製品の投入により販売は順調に推移しましたが、為替の影響により829億9千5百万円（前期比2.9%減）となりました。

営業利益は、主に新製品の投入による減価償却費の増加、販売費用の増加及び為替の影響により、39億9千3百万円（同39.0%減）となりました。

経常利益は、有価証券等の受取利息、受取配当金等による営業外収益3億8千4百万円（同2.9%増）、海外子会社の借入金に対する支払利息、固定資産除却損、為替差損等の営業外費用2億4千8百万円（同44.7%減）により、41億2千9百万円（同36.2%減）となりました。

税金等調整前当期純利益は、保険期間満期による保険戻戻金の特別利益8千8百万円（同94.6%減）、賃貸用不動産等の減損による特別損失1億9千1百万円（同59.0%減）により、40億2千6百万円（同47.4%減）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税、住民税及び事業税10億6千5百万円（同38.7%減）、法人税等調整額2億3千7百万円（同63.6%減）により、27億2千4百万円（同48.3%減）となりました。

以上の結果、1株当たり当期純利益は71円46銭（同46.2%減）となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

(資産の部)

資産合計は、879億8千8百万円と前連結会計年度末に比べ36億8千万円の減少となりました。

流動資産は、471億3千4百万円(前期比38億4百万円減)となりました。これは主に、「商品及び製品」が12億4千6百万円増加しましたが、「現金及び預金」18億8千4百万円、「有価証券」25億3千万円、「原材料及び貯蔵品」5億2千2百万円がそれぞれ減少したことによるものです。

固定資産は、408億5千4百万円（同1億2千4百万円増）となりました。これは主に、茨城県つくば市に研究・開発棟の建設用地を取得したことにより「土地」が17億2百万円増加しましたが、「建物及び構築物」5億1千5百万円、「工具、器具及び備品」5億3百万円がそれぞれ減少したことによるものです。

(負債の部)

負債総額は、239億7千5百万円と前連結会計年度末に比べ18億1千3百万円の減少となりました。

流動負債は、211億9千4百万円(同10億4百万円減)となりました。これは主に、「支払手形及び買掛金」が10億3千万円増加しましたが、「短期借入金」2億9千8百万円、「未払法人税等」5億9千5百万円、「その他」11億4千9百万円がそれぞれ減少したことによるものです。

固定負債は、27億8千1百万円（同8億9百万円減）となりました。これは主に、「退職給付に係る負債」が7億7千1百万円減少したことによるものです。

(純資産の部)

純資産額は、640億1千3百万円と前連結会計年度末に比べ18億6千6百万円の減少となりました。

株主資本は、651億9千8百万円（同23億8百万円減）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益、剰余金の配当により「利益剰余金」が3億9千1百万円増加しましたが、自己株式の取得により「自己株式」が26億9千9百万円増加したことによるものです。

また、その他の包括利益累計額は 11億8千4百万円（同4億4千2百万円増）となりました。これは主に、「その他の有価証券評価差額金」3億4千6百万円、「退職給付に係る調整累計額」3億9千9百万円がそれぞれ増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は72.8%となり、期末発行済株式総数に基づく1株当たりの純資産額は1,712円12銭となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローから資金を確保しており、その財源をもって投資活動と財務活動を行っております。

当連結会計年度末の資金の状況は、営業活動により獲得した資金56億1千8百万円（前期比35.3%減）、投資活動により支出した資金48億5百万円（同404.5%増）、財務活動により支出した資金53億7千8百万円（同8.9%減）となりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、期首より46億8千7百万円減少し、147億1百万円となりました。

詳細につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第60期	第61期	第62期	第63期
自己資本比率(%)	70.6	73.1	71.9	72.8
時価ベースの自己資本比率(%)	58.2	84.7	73.6	82.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	0.7	0.3	0.2	0.3
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	69.7	130.5	140.6	85.0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用し、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、茨城県つくば市に研究・開発棟の建設用地の取得、各製造拠点における設備の新設及び更新等を行い、印刷機器事業を中心に総額72億6千万円の設備投資を実施しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
理想開発センター (茨城県つくば市)	印刷機器事業	研究開発設備	3,148	15	3,180 (17,520)	277	6,621	327
筑波工場 (茨城県稲敷郡阿見町)	印刷機器事業	事務用印刷機及び 消耗品生産設備	1,282	326	1,013 (82,064)	546	3,168	204
宇部工場 (山口県宇部市)	印刷機器事業	消耗品生産設備	611	392	543 (75,871)	18	1,566	62
本社等 (東京都港区等)	不動産その他 事業	賃貸用不動産等の 設備	1,446	3	9,690 (1,208)	4	11,145	1

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品 及び リース資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 帳簿価額には、無形固定資産を含めておりません。

3. 従業員数は就業人員であります。

4. 上記のほか、茨城県つくば市に研究・開発棟の建設用地「土地」1,951百万円(21,680.95㎡)を所有しております。

(2) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
RISO INDUSTRY (THAILAND) CO.,LTD. 他 アジア地区 4社	ロジャナ工場 他 (タイ 他)	印刷機器事業	事務用印刷 機生産設備	707	554	215 (31,988)	304	1,781	513

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品 及び 営業用資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末後1年間における設備投資計画は73億円であり、重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりです。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社筑波工場	茨城県稲敷郡 阿見町	印刷機器 事業	金型及び生産設 備等	680	-	自己資金	平成29年4月	平成30年3月	-
RISO INDUSTRY (THAILAND) CO.,LTD. ロジャナ工場	タイ アユタヤ県	印刷機器 事業	金型及び生産設 備等	273	-	自己資金	平成29年4月	平成30年3月	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力については、合理的な算出が困難なため記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	135,680,000
計	135,680,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,406,332	47,406,332	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	47,406,332	47,406,332	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年2月7日 (注)1	2,000,000	23,703,166	-	14,114	-	14,779
平成27年1月1日 (注)2	23,703,166	47,406,332	-	14,114	-	14,779

(注)1. 自己株式の消却による減少であります。

2. 株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	33	23	44	128	1	2,287	2,516	-
所有株式数(単元)	-	76,220	2,262	124,734	37,014	12	233,750	473,992	7,132
所有株式数の割合(%)	-	16.08	0.48	26.32	7.81	0.00	49.32	100.00	-

(注) 1. 自己株式10,018,145株は「個人その他」に100,181単元(10,018,100株)及び「単元未満株式の状況」に45株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が28単元(2,800株)含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
理想科学工業株式会社	東京都港区芝5丁目34-7	10,018	21.13
有限会社理想社	東京都世田谷区若林3丁目29-8	4,941	10.42
公益財団法人理想教育財団	東京都港区新橋2丁目20-15	2,661	5.61
あかつき興産株式会社	東京都目黒区碑文谷3丁目15-16	1,959	4.13
理想科学工業従業員持株会	東京都港区芝5丁目34-7	1,623	3.43
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託東京都民銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,567	3.31
羽山 治	東京都目黒区	1,194	2.52
羽山 尚	東京都世田谷区	1,180	2.49
羽山 明	東京都目黒区	1,179	2.49
伊藤 真理子	東京都世田谷区	1,134	2.39
計	-	27,459	57.92

(注) みずほ信託銀行株式会社退職給付信託東京都民銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数1,567千株は、株式会社東京都民銀行が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,018,100	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,381,100	373,811	同上
単元未満株式	普通株式 7,132	-	-
発行済株式総数	47,406,332	-	-
総株主の議決権	-	373,811	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,800株(議決権の数28個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
理想科学工業株式会社	東京都港区芝5丁目34-7	10,018,100	-	10,018,100	21.13
計	-	10,018,100	-	10,018,100	21.13

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年5月9日)での決議状況 (取得期間 平成28年5月18日～平成28年6月17日)	340,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	299,200	499,973,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	40,800	26,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	12.0	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	12.0	0.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年7月29日)での決議状況 (取得期間 平成28年8月19日～平成28年9月23日)	800,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	603,000	999,926,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	197,000	73,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	24.6	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	24.6	0.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年11月2日)での決議状況 (取得期間 平成28年11月15日～平成28年12月16日)	500,000	700,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	359,600	699,969,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	140,400	30,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	28.1	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	28.1	0.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年1月31日)での決議状況 (取得期間 平成29年2月10日～平成29年3月10日)	300,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	238,000	499,837,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	62,000	162,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	20.7	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	20.7	0.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年5月9日)での決議状況 (取得期間 平成29年5月19日～平成29年6月16日)	420,000	700,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	311,900	699,966,300
提出日現在の未行使割合(%)	25.7	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	153	282,638
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月5日から当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (注)1、2	-	-	-	-
保有自己株式数(注)3	10,018,145	-	10,330,045	-

(注)1. 当事業年度の内訳は、単元未満株式の売渡請求による売渡であります。

2. 当期間における処理自己株式数には、平成29年6月5日から当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

3. 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月5日から当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

(1) 配当の方針

株主に対する利益の配分については、以下の2点を「基本方針」としております。

企業体質を強化しつつ業績に裏付けられた成果の配分を行うこと

安定配当の継続に努めること

「基本方針」に基づき、期末配当による年1回の剰余金の配当を行います。期末配当の決定機関は株主総会です。

内部留保金につきましては、財務体質の強化と設備投資・研究開発等に活用し、業績向上に努める所存です。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款で定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月27日 定時株主総会決議	2,243	60

(2) 自己株式の取得について

当社は自己株式の取得も株主に対する利益還元の一つと考えており、株価水準や市場の動向を考慮しながら適宜実施します。また、所有する自己株式は原則として消却いたします。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	2,020	2,559	3,825 2,180	2,724	2,158
最低(円)	1,053	1,630	2,341 1,810	1,465	1,258

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

2. 印は、株式分割(平成27年1月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	1,948	1,997	2,044	2,078	2,158	2,110
最低(円)	1,629	1,635	1,930	1,955	1,991	1,951

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員の状況】

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	海外営業本部長 兼プリントクリエイ ト事業部担当	羽山 明	昭和40年1月8日生	昭和62年4月 旭化成工業株式会社入社 〔現 旭化成株式会社〕 平成2年6月 同社退社 平成2年9月 当社入社 平成7年6月 取締役 平成9年2月 専務取締役 平成9年6月 代表取締役副社長 平成10年5月 営業本部長 平成11年6月 代表取締役社長(現在) 平成13年10月 開発本部長 平成28年2月 海外営業本部長(現在) プリントクリエイト事業部担 当(現在) <他の法人等の代表状況> 公益財団法人理想教育財団理事長	(注)3	1,179
取締役	製造本部長 兼購買センター、 物流部、理想パー ツセンター担当	高橋 康信	昭和29年5月30日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年7月 秘書室長 平成15年8月 環境対策推進部長 平成19年4月 人事部長 平成19年6月 取締役(現在) 平成23年10月 アジア営業部長 平成25年4月 海外特命事項担当 平成26年4月 製造本部長(現在) 購買センター、物流部担当 (現在) リサイクルセンター担当 平成28年7月 理想パーツセンター担当(現 在)	(注)3	3
取締役	コーポレート本部長 兼内部統制部、 環境活動推進部、 品質保証部担当 兼リスク・コンプ ライアンス担当	池嶋 昭一	昭和34年6月10日生	昭和58年4月 当社入社 平成20年6月 K&I開発センター副所長 平成23年4月 K&I開発センター研究部長 平成25年4月 開発本部副本部長 平成25年6月 取締役(現在) 平成25年7月 開発本部長 知的財産部担当 平成29年4月 コーポレート本部長(現在) 内部統制部、環境活動推進 部、品質保証部担当(現在) リスク・コンプライアンス担 当(現在)	(注)3	11
取締役	営業本部長 兼不動産事業部 担当	成宮 慶臣	昭和38年3月16日生	昭和60年4月 当社入社 平成22年4月 経理部長 平成24年4月 経営企画部長 平成24年6月 取締役(現在) 平成25年7月 営業本部副本部長 平成26年4月 営業本部長(現在) 平成29年4月 不動産事業部担当(現在)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	開発本部長 兼知的財産部担当	大島 健嗣	昭和38年4月3日生	昭和62年4月 当社入社 平成23年9月 開発企画室長 平成25年12月 K & I 開発センター研究部長 平成26年4月 R & I センター所長 開発企画部長 平成27年6月 取締役(現在) 平成29年4月 開発本部長(現在) 知的財産部担当(現在)	(注)3	10
取締役	-	谷田部 俊明	昭和25年3月20日生	昭和49年4月 帝人株式会社入社 平成17年6月 帝人グループ 理事 電子材料 開発推進部長 平成18年6月 帝人グループ 執行役員新事 業開発グループ長 平成19年6月 帝人グループ 常務執行役員 新事業開発グループ長 平成22年6月 帝人株式会社 取締役常務執 行役員 CTO 平成24年6月 同社 常勤監査役 平成29年6月 当社取締役(現在)	(注)3	-
常勤監査役	-	田澤 康男	昭和29年7月25日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年7月 特許部長〔現 知的財産部〕 平成19年6月 総務部長 平成23年6月 内部統制部長 平成25年6月 当社常勤監査役(現在)	(注)4	16
常勤監査役	-	白井 信義	昭和30年10月30日生	昭和53年4月 当社入社 平成11年11月 霞ヶ浦工場長 平成12年10月 第二技術部長 平成15年4月 品質保証部長 平成28年6月 当社常勤監査役(現在)	(注)5	2
監査役	-	飯塚 良成	昭和39年12月30日生	平成2年10月 センチュリー監査法人入所 〔現 新日本有限責任監査法 人〕 平成6年8月 公認会計士登録(現在) 平成16年6月 新日本監査法人退職〔現 新日本有限責任監査法人〕 平成16年6月 税理士登録(現在) 平成16年7月 飯塚公認会計士税理士事務所 開設 同所代表(現在) 平成17年6月 当社監査役(現在) 平成22年1月 東日本ハウス株式会社社外監 査役	(注)4	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	八田 進二	昭和24年8月3日生	昭和62年4月 富山女子短期大学商経学科助教授 平成6年4月 駿河台大学経済学部経営情報学科教授 平成13年4月 青山学院大学経営学部教授 平成17年4月 青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科教授(現在) 平成18年6月 エーザイ株式会社社外取締役 平成20年10月 株式会社日本政策投資銀行社外監査役(現在) 平成23年6月 当社監査役(現在) 平成24年7月 日本航空株式会社社外監査役(現在)	(注)6	10
計						1,259

- (注) 1. 取締役谷田部俊明氏は、社外取締役であります。
2. 監査役飯塚良成氏及び八田進二氏は、社外監査役であります。
3. 平成29年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成29年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全なコーポレート・ガバナンス体制の確立が企業価値の長期安定と向上に不可欠なものと認識し、その体制の強化・充実に努めております。また、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保するために、内部統制システムにおける経営監視機能の整備を進めるとともに、コンプライアンス教育の充実に取り組んでおります。

企業統治の体制

a. 企業統治の体制の概要

当社は、監査役設置会社のガバナンス形態を採用しております。

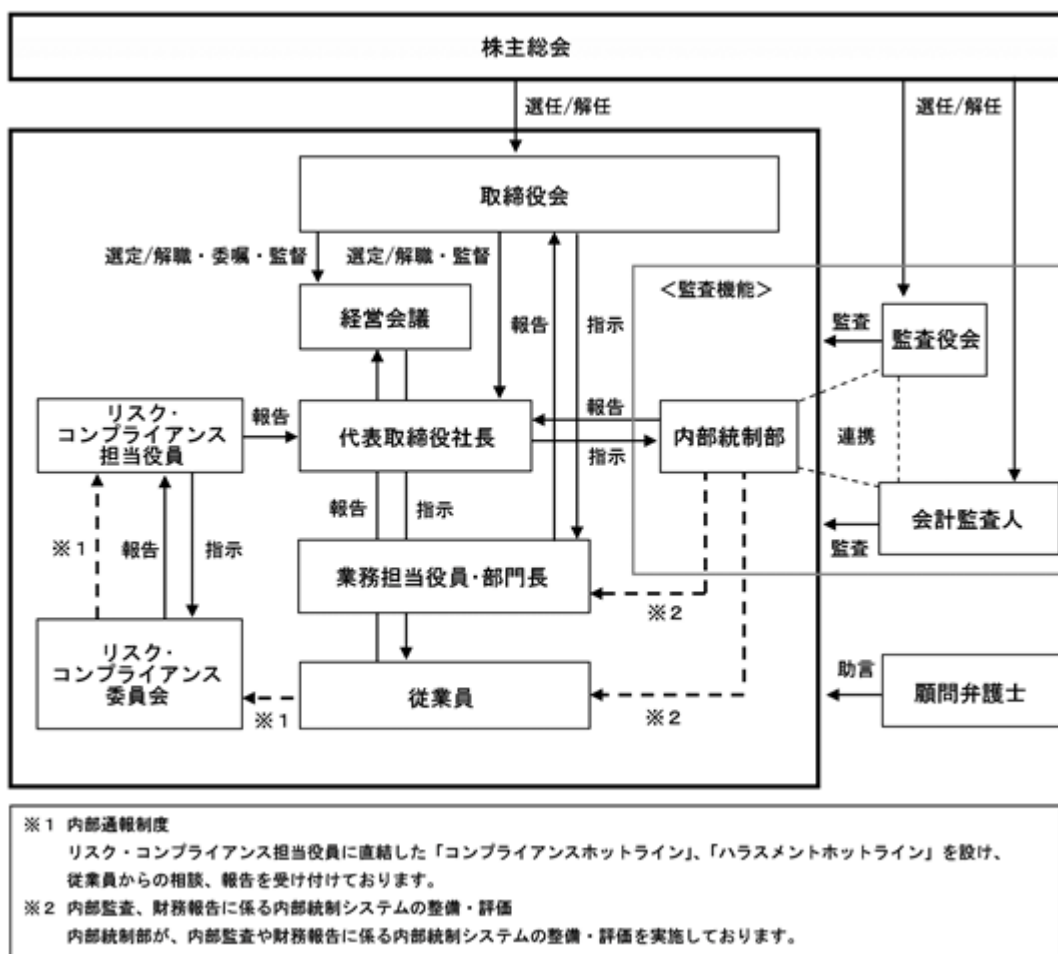
当社の経営上の意思決定は、毎月1回の定時取締役会及び必要に応じて随時開催する臨時取締役会において行っております。また、業務執行については稟議手続規程の決裁基準に基づき稟申され、毎月2回開催する経営会議において審議を行い意思決定しているほか、決裁基準に応じて代表取締役、業務担当役員又は部門長がそれぞれ判断し決裁しております。

当社の取締役会は6名の取締役（うち、社外取締役1名）で構成されております。監査役会は、常勤監査役2名、非常勤社外監査役2名で構成されており、公正・客観的な立場から監査を行っております。原則として監査役全員が取締役会に出席するとともに、常勤監査役は経営会議をはじめとした社内の各重要会議に出席し、取締役の業務執行状況を十分に監査できる体制となっております。

また当社は、内部監査や財務報告に係る内部統制システムの整備・評価を実施する部門として内部統制部を設置しております。内部監査にあたっては「内部監査規程」に基づき、工場、営業拠点及び子会社等の会計監査及び業務監査を行っております。

法律問題につきましては、顧問契約を締結している弁護士に必要に応じて専門的な助言及び指導を適時依頼しております。

<当社における会社の機関・内部統制等の関係>



b. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外監査役2名を含む監査役4名による監視・監督のもと、6名の取締役で構成する取締役会が業務執行についての重要な意思決定を行うガバナンス体制を採用しております。当社は、ガバナンス体制の充実のためには、中立・公正な立場で経営を監視する機能とともに経営の意思決定において適正性と透明性を確保する機能が必要であると考えており、これらの機能は以下の取組みにより果たされていると認識しております。従って、当面、現状のガバナンス体制を維持する予定です。

(1) 中立・公正な立場で経営を監視する機能

当社の社外取締役1名及び社外監査役2名は中立・公正な立場を保持した独立役員です。また、社外監査役に対しては取締役会だけでなく経営会議の審議事項についても資料を提供しており、当社の重要な経営情報を共有できる体制が整っております。更に、経営者との情報交換会や常勤監査役との工場、国内営業拠点及び海外子会社に対する往査の実施など監査を実効的に行うことにより、経営全般に対する監視機能が十分に働いていると認識しております。

(2) 経営の意思決定の適正性と透明性の確保

当社は、リスク・コンプライアンス担当役員の下にリスク・コンプライアンス委員会を設置し、リスク管理及びコンプライアンス体制の強化に努めております。また、顧問弁護士から適宜助言を仰ぐなど、経営の意思決定において適正性を確保することに努めております。

経営陣から一定の距離のある独立役員3名が取締役会に参加しているため、各取締役は独立役員に理解可能な形で論点を提示し議論するよう努めております。また、独立役員も取締役会に対して客観的な意見表明や助言を行うなど、経営の意思決定の透明性向上に寄与しております。

c. 内部統制システムの整備の状況

〔基本方針〕

当社は、内部統制システムの基本方針を、平成27年5月8日の取締役会において一部改訂いたしました。改訂後の基本方針は以下のとおりです。

1. 当社及び当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
「遵法経営規程」に基づき、代表取締役社長を最高責任者とし、リスク・コンプライアンス担当役員がコンプライアンスプログラムの実行と継続的改善を監督します。
2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
「文書管理規程」「取締役会規程」に基づき、取締役の職務執行に係る情報を記録し、保存及び管理を行います。
3. 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
「損失の危険の管理に関する規程」に基づき、リスク・コンプライアンス担当役員の下、リスク・コンプライアンス委員会が当社企業集団の事業の適正な運営を阻害する損失の危険を洗い出し、適切な対策を講じます。
4. 当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役会において中期経営計画及び各年度の経営方針を定め、経営目標を明確化した上で、各取締役の業務分掌に従い職務の執行を行います。
5. 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
「国内子会社等管理規程」、「海外子会社管理規程」に基づき、子会社を適正に管理統制し、企業集団の適切な運営を図ります。
6. 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
「国内子会社等管理規程」、「海外子会社管理規程」及び当社と子会社との間で締結される統制契約に基づき、当社への報告を義務づけます。
7. 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役を補助する使用人は、必要に応じて設置します。
8. 当社の監査役を補助する使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査役を補助する使用人の人事異動・人事評価・懲戒処分等については、監査役会の同意を得たうえで決定することとし、取締役からの独立性を確保します。
9. 当社及び当社子会社の取締役並びに使用人が監査役会に報告をするための体制
原則として監査役全員が取締役会に出席し、常勤監査役が経営会議をはじめとした社内の重要会議に出席することにより、取締役及び使用人が監査役に対して適切に報告する機会を確保します。また、取締役は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに当該事実を監査役に報告します。
10. 当社の監査役へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
当社は、当社の監査役への報告を行った当社企業集団の役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止します。

11. 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
当社は、監査役がその職務の執行について、速やかに当該費用または債務を処理します。
12. その他当社の監査役が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は会計監査人、内部統制部、代表取締役等との連携を図り、監査を行います。
13. 財務報告の信頼性を確保するための体制
財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制システムの整備を行い、運用状況などの検証を行います。

〔整備状況〕

当社は前述の基本方針に基づき、内部統制システムの整備に努めています。整備状況は以下のとおりです。

1. 当社及び当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - 1) 取締役及び使用人が遵守すべき指針として、RISOコンプライアンス行動指針を制定しています。RISOコンプライアンス行動指針は、トップステートメント等と合わせてコンプライアンスハンドブックに掲載し取締役及び使用人に配布するとともに、社内イントラネットで常時閲覧できる状態にしています。
 - 2) リスク・コンプライアンス担当役員の指揮下に、コンプライアンスプログラムの実行と継続的改善及びコンプライアンスの維持に関わる業務の執行を補助する機関として、リスク・コンプライアンス委員会を設置しています。
 - 3) コンプライアンス上の違反行為等につき使用人が直接報告、相談する窓口として、コンプライアンスホットライン・ハラスメントホットラインを設けています。
 - 4) コンプライアンスの徹底を図るため、人事教育部門が使用人に対するコンプライアンス教育を実施しています。
 - 5) 内部統制部は「内部監査規程」に基づき、コンプライアンス監査を実施しています。
2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役会議事録は、取締役会終了後遅滞なく作成し、総務部で適正に保存しています。また、取締役会資料及び決裁済み稟議書についても総務部で適正に保存しています。取締役及び監査役は、取締役会議事録及び決裁済み稟議書を常時閲覧できます。
3. 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - 1) リスク・コンプライアンス委員会においてリスクを抽出し、それが発生した場合の影響度等を評価して当社企業集団に重大な影響を与えるリスクを特定しています。特定した重大リスクについては、個別にリスク管理プログラムを策定し実行することにより、リスクの低減・移転・回避に努め、統合的なリスクマネジメントを推進しています。
 - 2) 緊急事態が発生した場合には、緊急事態報告マニュアルに定められた連絡ルートに則り代表取締役社長に報告され、迅速に対応します。
 - 3) 大規模な地震や火災等が発生した場合には、「大規模災害対応標準」の定めにより緊急時対応組織を設置し、迅速かつ確かな対応を行います。
4. 当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役会は中期経営計画に基づき各年度の経営方針を決定しています。この経営方針に基づき各部門において目標と予算を定め、担当取締役はその結果を取締役に毎月報告し、討議しています。担当取締役は、改善等を必要とする場合対策を講じるようにしています。
5. 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - 1) 子会社が当社に事前通知、報告すべき事項を定め、このうち重要な事項については協議を行っています。
 - 2) 当社の内部統制部（子会社の監査部門を含む）は、子会社の監査を行い、その結果は当社の代表取締役社長に報告され、必要に応じて改善指示等を行っています。
 - 3) 子会社の取締役及び使用人が共通の理解のもとコンプライアンス行動が取れるようにRISOコンプライアンス行動指針を定め、企業集団全体の指針として周知に努めています。
6. 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
子会社が当社に事前通知、報告すべき事項を定め、子会社の営業成績、財務状況その他の重要な情報について、当社への報告を義務づけています。
7. 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役は職務を補助すべき使用人を設置し、必要に応じて使用人に監査業務の補助作業を行わせております。
8. 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
使用人が監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
使用人が監査役の業務の補助作業をする場合には、その作業に関する指揮命令権は監査役のみが有することとし、使用人の異動、評価及び懲戒処分をする場合には監査役会の同意を必要としております。

9. 当社及び当社子会社の取締役並びに使用人が監査役会に報告をするための体制その他の監査役会への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役に対し、内部監査（グループ会社の監査を含む）の結果及びその改善策、リスク・コンプライアンス委員会の議事録、コンプライアンスホットラインの状況、その他当社及び子会社に重要な影響を及ぼす事項を報告し、報告を受けた監査役は監査役会に報告しています。

10. 当社の監査役へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、監査役へ報告を行った者が、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないように、役職員に不利な取扱いの禁止を周知徹底しています。

11. 当社の監査役職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役職務の執行について、毎年一定額の予算を設けており、監査役が当社に対し、会社法388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議の上、手続を行っております。

12. その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

1) 監査役は会計監査人及び内部統制部と適宜情報交換を行うほか、必要に応じてそれぞれの監査に同行する等、連携を図っています。

2) 監査役は代表取締役社長と定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換を行っています。

13. 財務報告の信頼性を確保するための体制

1) 内部統制部が主体となり、財務報告に係る内部統制システムを整備しています。また、金融商品取引法の定めにより、財務報告の信頼性に係る内部統制の評価を実施しています。

2) 情報開示委員会が財務に係る開示資料の誤記や誤謬の有無について確認を行っています。

d. リスク管理体制の整備の状況

当社は「損失の危険の管理に関する規程」に基づき、リスク・コンプライアンス担当役員の指揮の下、リスク・コンプライアンス委員会が当社企業集団の事業の適正な運営を阻害する損失の危険を洗い出し、適切な対策を講じるという基本方針を掲げています。この方針のもと、リスク・コンプライアンス委員会においてリスクを抽出し、それが発生した場合の影響度等を評価して当社企業集団に重大な影響を与えるリスクを特定しています。特定した重大リスクについては、個別にリスク管理プログラムを策定し実行することにより、リスクの低減・移転・回避に努め、統合的なリスクマネジメントを推進しています。なお、緊急事態が発生した場合には、緊急事態報告マニュアルに定められた連絡ルートに則り代表取締役社長に報告され、迅速に対応します。

e. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は社外取締役、社外監査役ともに法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

当社では内部監査を行う部門として内部統制部を設置しております。内部統制部は7名の部員で構成されており、内部統制部長を監査責任者とする「内部監査規程」に基づき、会計監査及び業務監査を行っております。監査役会は、常勤監査役2名、非常勤監査役2名で構成されております。社外監査役飯塚良成氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また、社外監査役八田進二氏は、大学教授としての専門的知識だけでなく他社の社外役員としての経験も有しており、財務、会計、監査に関する相当程度の知見を有するものであります。

内部統制部、監査役会及び会計監査人の相互連携の状況は以下のとおりです。

監査役会と内部統制部は、内部監査業務について情報交換を行うほか、適宜、監査役が内部統制部の監査に同行しております。海外子会社監査にあたっては、監査の効率化のため同時に実施する等の連携を行っております。

監査役会と会計監査人は、相互に監査計画や監査項目を確認し、意見交換を行っております。また、監査役は会計監査人から四半期レビュー結果及び期末決算の監査結果の説明を聴取しております。

内部統制部と会計監査人の連携については、会計監査人と監査役が実施している報告会に内部統制部長が参加し情報を共有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社経営に活かしていただけることを期待して、谷田部俊明氏を社外取締役に選任しました。

当社の社外監査役は2名であります。当社の会計監査並びに経営全般をチェックできる能力を有する者が望ましいと考え、公認会計士である飯塚良成氏及び大学教授である八田進二氏を社外監査役に選任いたしました。

社外監査役飯塚良成氏の兼職先である飯塚公認会計士税理士事務所と当社との間には特別の利害関係はありません。また、社外監査役八田進二氏の兼職先である株式会社日本政策投資銀行及び日本航空株式会社と当社との間には特別の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的关系、取引関係は次のとおりです。

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係
谷田部俊明	-	-	-
飯塚良成	-	当社普通株式20,400株保有	-
八田進二	-	当社普通株式10,700株保有	-

なお、社外監査役は、監査役会などを通じて常勤監査役と必要な情報交換をしております。これによって、内部監査や会計監査との連携も常勤監査役と同等に確保できております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、東京証券取引所が定める「上場管理等に関するガイドライン」を参考に、重要性などを総合的に勘案して行います。

役員報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	257	207	50	12
社外取締役	1	1	-	1
監査役 (社外監査役を除く)	31	31	-	2
社外監査役	12	12	-	2

- (注) 1. 取締役の基本報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 取締役の報酬限度額は、平成10年6月26日開催の第44回定時株主総会において年額400百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
 3. 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第40回定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。
 4. 取締役の賞与金額は、平成29年6月27日開催の第63回定時株主総会において決議いただいております。

b. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、基本報酬と賞与から構成されています。

基本報酬は、株主総会で承認された報酬総額の限度内において取締役会で決定しています。具体的には、人事院給与同等の外部機関による役員報酬の支給水準に関する調査結果も参考にした上で、取締役の役位、職務、管掌の内容等を勘案し、相当と思われる額を算出しています。ただし、会社業績の著しい悪化等により通常の方法で算出した報酬額を支給することが妥当でない状況においては、当社の定める「役員報酬・賞与取扱内規」に従い、報酬の減額措置を講ずることがあります。

賞与は、一定の利益を上げた場合に年1回支給するものとし、株主総会で支給総額を決定しています。

監査役の報酬は、基本報酬のみとし、株主総会で承認された報酬総額の限度内において監査役の協議で決定しています。具体的には、人事院給与同等の外部機関による役員報酬の支給水準に関する調査結果も参考にした上で、常勤、非常勤の勤務形態等を勘案し、相当と思われる額を算出しています。

なお、当社は平成21年6月24日開催の第55回定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止しています。

株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

11銘柄 1,932百万円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)東京TYフィナンシャルグループ	209,688	548	当社の主要な借入先であり、協力関係の維持・強化を図るため、同社株式を保有している。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	623,240	325	当社の主要な借入先であり、協力関係の維持・強化を図るため、同社株式を保有している。
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	81,270	254	当社の主要な取引先であり、協力関係の維持・強化を図るため、同社株式を保有している。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	53,000	180	当社の主要な借入先であり、協力関係の維持・強化を図るため、同社株式を保有している。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	373,000	122	当社の主要な借入先であり、協力関係の維持・強化を図るため、同社株式を保有している。
(株)日本製紙グループ本社	14,600	29	当社の主要な取引先であり、協力関係の維持・強化を図るため、同社株式を保有している。
住友不動産販売(株)	10,000	21	当社の主要な取引先であり、協力関係の維持・強化を図るため、同社株式を保有している。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)東京ＴＹフィナンシャルグループ	209,688	699	当社の主要な借入先であり、協力関係の維持・強化を図るため、同社株式を保有している。
(株)三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	623,240	436	当社の主要な借入先であり、協力関係の維持・強化を図るため、同社株式を保有している。
MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)	81,270	287	当社の主要な取引先であり、協力関係の維持・強化を図るため、同社株式を保有している。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	53,000	214	当社の主要な借入先であり、協力関係の維持・強化を図るため、同社株式を保有している。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	37,300	143	当社の主要な借入先であり、協力関係の維持・強化を図るため、同社株式を保有している。 なお、平成28年10月1日付で同社の所有株式が10株につき1株の割合で併合された。
住友不動産販売(株)	10,000	35	当社の主要な取引先であり、協力関係の維持・強化を図るため、同社株式を保有していたが、同社の親会社である住友不動産(株)からの株式公開買付の依頼に応じ、2017年5月1日付で保有している株式を全て売却した。
(株)日本製紙グループ本社	14,600	29	当社の主要な取引先であり、協力関係の維持・強化を図るため、同社株式を保有している。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結び監査を受けています。業務を執行した公認会計士は金塚厚樹、比留間郁夫の2名であり、いずれも継続監査年数は法律等の定め範囲内です。会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士10名、その他9名です。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

a. 自己株式の取得

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

b. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

c. 取締役及び監査役の一部責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮することができるよう、また、社内外を問わず広く適任者を得られるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役及び監査役の責任を法令の範囲内で一部免除することができる旨、並びに、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役の責任を予め限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	52	-	52	-
連結子会社	-	-	-	-
計	52	-	52	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している各会計事務所等に対して、主として監査証明業務に基づく報酬を支払っており、その総額は66百万円であります。

(当連結会計年度)

当社の一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している各会計事務所等に対して、主として監査証明業務に基づく報酬を支払っており、その総額は70百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更、適用等の情報収集を行い対応しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,943	15,058
受取手形及び売掛金	15,257	15,393
有価証券	3,430	900
商品及び製品	7,740	8,987
仕掛品	730	853
原材料及び貯蔵品	2,728	2,205
繰延税金資産	2,305	2,011
その他	2,102	1,982
貸倒引当金	300	257
流動資産合計	50,938	47,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,928	20,904
減価償却累計額	12,226	12,718
建物及び構築物(純額)	8,701	8,185
機械装置及び運搬具	6,216	6,388
減価償却累計額	4,772	5,013
機械装置及び運搬具(純額)	1,444	1,375
工具、器具及び備品	16,910	16,883
減価償却累計額	15,103	15,581
工具、器具及び備品(純額)	1,806	1,302
土地	15,921	17,623
リース資産	413	377
減価償却累計額	192	189
リース資産(純額)	221	187
建設仮勘定	378	23
その他	10,121	10,815
減価償却累計額	6,252	6,486
その他(純額)	3,869	4,328
有形固定資産合計	32,343	33,026
無形固定資産		
のれん	83	-
ソフトウェア	1,582	1,261
その他	1,006	655
無形固定資産合計	2,671	1,916
投資その他の資産		
投資有価証券	1,604	1,981
長期貸付金	54	28
繰延税金資産	969	809
その他	3,137	3,134
貸倒引当金	51	41
投資その他の資産合計	5,715	5,911
固定資産合計	40,730	40,854
資産合計	91,669	87,988

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,538	11,568
短期借入金	1,620	1,322
1年内返済予定の長期借入金	1	1
未払法人税等	907	311
賞与引当金	1,676	1,707
役員賞与引当金	75	50
製品保証引当金	33	36
その他	7,345	6,196
流動負債合計	22,198	21,194
固定負債		
長期借入金	18	17
退職給付に係る負債	3,130	2,359
その他	442	405
固定負債合計	3,591	2,781
負債合計	25,789	23,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,114	14,114
資本剰余金	14,779	14,779
利益剰余金	50,287	50,678
自己株式	11,675	14,375
株主資本合計	67,506	65,198
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137	483
為替換算調整勘定	246	549
退職給付に係る調整累計額	1,518	1,118
その他の包括利益累計額合計	1,627	1,184
純資産合計	65,879	64,013
負債純資産合計	91,669	87,988

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	85,454	82,995
売上原価	35,640	36,341
売上総利益	49,814	46,654
販売費及び一般管理費	1, 2 43,262	1, 2 42,660
営業利益	6,551	3,993
営業外収益		
受取利息	97	97
受取配当金	46	48
その他	229	237
営業外収益合計	373	384
営業外費用		
支払利息	63	65
為替差損	292	97
固定資産除却損	50	60
その他	42	25
営業外費用合計	449	248
経常利益	6,476	4,129
特別利益		
保険返戻金	59	88
固定資産売却益	3 1,181	3 -
受取和解金	240	-
投資有価証券売却益	163	-
特別利益合計	1,645	88
特別損失		
減損損失	4 161	4 191
関係会社清算損	160	-
工場再編関連損失	86	-
解体撤去費用	57	-
特別損失合計	465	191
税金等調整前当期純利益	7,655	4,026
法人税、住民税及び事業税	1,736	1,065
法人税等調整額	652	237
法人税等合計	2,388	1,302
当期純利益	5,267	2,724
親会社株主に帰属する当期純利益	5,267	2,724

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	5,267	2,724
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	492	346
為替換算調整勘定	1,361	303
退職給付に係る調整額	1,464	399
その他の包括利益合計	3,317	442
包括利益	1,949	3,167
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,949	3,167
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,114	14,779	46,837	8,475	67,255
当期変動額					
剰余金の配当			1,816		1,816
親会社株主に帰属する当期純利益			5,267		5,267
自己株式の取得				3,199	3,199
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,450	3,199	250
当期末残高	14,114	14,779	50,287	11,675	67,506

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	629	1,114	53	1,690	68,946
当期変動額					
剰余金の配当					1,816
親会社株主に帰属する当期純利益					5,267
自己株式の取得					3,199
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	492	1,361	1,464	3,317	3,317
当期変動額合計	492	1,361	1,464	3,317	3,066
当期末残高	137	246	1,518	1,627	65,879

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,114	14,779	50,287	11,675	67,506
当期変動額					
剰余金の配当			2,333		2,333
親会社株主に帰属する当期純利益			2,724		2,724
自己株式の取得				2,699	2,699
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	391	2,699	2,308
当期末残高	14,114	14,779	50,678	14,375	65,198

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	137	246	1,518	1,627	65,879
当期変動額					
剰余金の配当					2,333
親会社株主に帰属する当期純利益					2,724
自己株式の取得					2,699
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	346	303	399	442	442
当期変動額合計	346	303	399	442	1,866
当期末残高	483	549	1,118	1,184	64,013

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,655	4,026
減価償却費	3,450	4,397
減損損失	161	191
のれん償却額	16	11
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	1,242	193
役員賞与引当金の増減額（は減少）	8	25
貸倒引当金の増減額（は減少）	7	48
受取利息及び受取配当金	144	146
保険戻金	59	88
支払利息	63	65
有形固定資産売却損益（は益）	1,181	-
為替差損益（は益）	78	109
売上債権の増減額（は増加）	149	368
たな卸資産の増減額（は増加）	880	1,011
仕入債務の増減額（は減少）	943	1,195
未払金の増減額（は減少）	358	475
その他	7	310
小計	9,946	7,328
利息及び配当金の受取額	144	146
利息の支払額	61	66
法人税等の支払額	1,380	1,790
法人税等の還付額	32	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,681	5,618
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,591	4,012
定期預金の払戻による収入	1,675	3,749
有形固定資産の取得による支出	3,389	4,307
有形固定資産の売却による収入	2,980	187
無形固定資産の取得による支出	509	469
投資有価証券の売却による収入	256	5
貸付金の回収による収入	10	2
保険積立金の払戻による収入	120	177
事業譲受による支出	316	-
その他	188	137
投資活動によるキャッシュ・フロー	952	4,805

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	795	265
長期借入金の返済による支出	9	1
自己株式の取得による支出	3,199	2,699
リース債務の返済による支出	81	83
配当金の支払額	1,817	2,333
その他	0	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,902	5,378
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,260	4,687
現金及び現金同等物の期首残高	18,127	19,388
現金及び現金同等物の期末残高	19,388	14,701

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 28社

主要な連結子会社の名称

RISO, INC.

理想(中国)科学工業有限公司

理想工業(香港)有限公司

RISO INDUSTRY (THAILAND) CO., LTD.

RISO FRANCE S.A.

成都和熙事務機器有限公司は当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。

なお、RISOGRAPH ITALIA S.p.A.は平成28年4月1日付でRISOGRAPH ITALIA S.R.L.に商号変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当の子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

該当の子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

該当の子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、RISO DE MEXICO S.A.、理想(上海)印刷器材有限公司、理想(中国)科学工業有限公司、理想工業(深圳)有限公司、RISO EURASIA LLC、RISO EURASIA KAZAKHSTAN LLC、RISO EURASIA UKRAINE LLC、成都和熙事務機器有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当社、国内子会社及び一部在外子会社は賞与支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しておりますが、子会社は当該基準における計上はありません。

ニ 製品保証引当金

当社及び一部在外子会社では保証期間内製品の補修部品費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき、発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により算定した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の及ぶ期間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額	3,563百万円	3,560百万円
借入実行残高	- "	- "
差引額	3,563百万円	3,560百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
給料手当及び賞与	13,636百万円	13,326百万円
減価償却費	1,698 "	1,713 "
のれん償却額	16 "	11 "
退職給付費用	815 "	1,004 "
賞与引当金繰入額	1,495 "	1,531 "
役員賞与引当金繰入額	75 "	50 "
研究開発費	6,902 "	6,299 "
貸倒引当金繰入額	33 "	24 "

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	6,902百万円	6,299百万円

3 固定資産売却益

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

固定資産売却益は、建物及び構築物、土地の売却によるものであります。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

場所	用途	種類
茨城県稲敷郡阿見町等	遊休資産	建物等
北海道札幌市白石区	営業所	土地

当社グループは、原則として事業セグメントを基準に、資産のグルーピングを行っております。

ただし、不動産その他事業に含まれる賃貸資産は独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められる最小単位毎に、遊休資産については個別にグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産の時価が下落したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失(47百万円)として特別損失に計上しております。

また、当社が所有している営業所の固定資産について売却の意思決定を行ったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失(113百万円)として特別損失に計上しております。なお、当該資産の売却は完了しております。

これらの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、売却可能な資産については売却可能価格を使用しており、売却や他への転用が困難な資産については零として評価しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

場所	用途	種類
山口県山口市	賃貸用不動産	土地
トルコ共和国等	-	のれん

当社グループは、原則として事業セグメントを基準に、資産のグルーピングを行っております。

ただし、不動産その他事業に含まれる賃貸資産は独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められる最小単位毎に、遊休資産については個別にグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当社が所有している賃貸用不動産について売却の意思決定を行ったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失（128百万円）として特別損失に計上しております。なお、当該資産の売却は完了しております。

また、のれんについては、一部の連結子会社において当初想定していた収益が見込めなくなったことから、のれんの全額を減損損失（62百万円）として特別損失に計上しております。

なお、土地の回収可能価額については正味売却価額により測定しており、売却可能価格を使用しております。のれんの回収可能価額については使用価値により測定しており、使用価値を零として算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	400百万円	380百万円
組替調整額	163 "	- "
税効果調整前	563百万円	380百万円
税効果額	71 "	33 "
その他有価証券評価差額金	492百万円	346百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,521百万円	303百万円
組替調整額	160 "	- "
税効果調整前	1,361百万円	303百万円
税効果額	- "	- "
為替換算調整勘定	1,361百万円	303百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	2,091百万円	278百万円
組替調整額	17 "	296 "
税効果調整前	2,108百万円	575百万円
税効果額	643 "	176 "
退職給付に係る調整額	1,464百万円	399百万円
その他の包括利益合計	3,317百万円	442百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	47,406,332	-	-	47,406,332
合計	47,406,332	-	-	47,406,332
自己株式(注)				
普通株式	7,030,392	1,487,800	-	8,518,192
合計	7,030,392	1,487,800	-	8,518,192

(注) 自己株式の数の増加は、定款授權に基づく取締役会決議により買い取った増加1,487,800株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,816	45	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,333	利益剰余金	60	平成28年3月31日	平成28年6月27日

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	47,406,332	-	-	47,406,332
合計	47,406,332	-	-	47,406,332
自己株式（注）				
普通株式	8,518,192	1,499,953	-	10,018,145
合計	8,518,192	1,499,953	-	10,018,145

（注）自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加153株、定款授權に基づく取締役会決議により買い取った増加1,499,800株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,333	60	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,243	利益剰余金	60	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	16,943百万円	15,058百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	985 "	1,257 "
取得日から3か月以内に償還期限の到来する 短期投資(有価証券勘定)	3,430 "	900 "
現金及び現金同等物	19,388百万円	14,701百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、コンピュータサーバー及び各営業所における営業用車両(「工具、器具及び備品」、「機械装置及び運搬具」)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	208	208
1年超	245	315
合計	453	523

(貸主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	896	896
1年超	2,615	1,718
合計	3,511	2,615

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）の調達を行います。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての営業債務の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券（公社債投資信託やコマーシャルペーパー等）及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4か月以内の支払期日であります。借入金やファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金や設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後16年9か月であります。このうち一部は、為替の変動リスクや金利変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、主に外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行などに係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権の管理責任者が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、3か月以上の滞留債権について営業管理部が取引の状況を把握・管理することにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、各会社の実態にあわせ策定された営業管理規程に従い債権管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引先を高格付の金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、また、満期保有目的の有価証券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。先物為替予約取引については、為替資金検討会で承認された予約方法に沿って担当部署が行っており、その契約状況を定期的に取り締役会に報告し、内部牽制が機能するよう留意しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2．参照）。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	16,943	16,943	-
(2) 受取手形及び売掛金	15,257	15,257	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	5,022	5,022	-
資産計	37,223	37,223	-
(1) 支払手形及び買掛金	10,538	10,538	-
負債計	10,538	10,538	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	15,058	15,058	-
(2) 受取手形及び売掛金	15,393	15,393	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,871	2,871	-
資産計	33,323	33,323	-
(1) 支払手形及び買掛金	11,568	11,568	-
負債計	11,568	11,568	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所等の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	13	9

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	16,943	-	-	-
受取手形及び売掛金	15,257	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	900	-	-	-
合計	33,101	-	-	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	15,058	-	-	-
受取手形及び売掛金	15,393	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	900	-	-	-
合計	31,352	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	918	641	276
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	918	641	276
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	671	753	81
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	2	3	0
	小計	673	756	82
合計		1,591	1,397	193

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,968	1,394	573
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	2	2	0
	小計	1,971	1,396	574
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,971	1,396	574

(注) 1. 預金と同様の性格を有することから、取得原価をもって貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」に含まれていない有価証券は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
追加型公社債投資信託	2,530	-
コマーシャル・ペーパー	499	499
金銭信託	400	400
譲渡性預金	0	0

(注) 2. 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難な有価証券であるため、上表の「その他有価証券」に含まれていない有価証券は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	13	9

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	242	163	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	18,074	-	-
合計	18,316	163	-

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	6,135	-	-
合計	6,135	-	-

(デリバティブ取引関係)
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	3,629	483	58	58
	英ポンド	957	142	0	0
	米ドル	552	-	7	7
	人民元	154	-	1	1
	買建				
米ドル	273	-	0	0	
合計		5,567	626	52	52

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	1,839	-	29	29
	英ポンド	354	-	18	18
	米ドル	1,340	-	2	2
	人民元	68	-	0	0
	買建				
米ドル	205	-	2	2	
合計		3,809	-	49	49

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型企業年金、確定拠出型企業年金、前払退職金及び退職一時金制度を設けております。
なお、一部在外子会社においても確定給付型及び確定拠出型の制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	13,548百万円	15,699百万円
勤務費用	693 "	796 "
利息費用	174 "	46 "
数理計算上の差異の発生額	1,784 "	123 "
退職給付の支払額	501 "	421 "
退職給付債務の期末残高	15,699百万円	15,996百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	11,270百万円	12,569百万円
期待運用収益	180 "	150 "
数理計算上の差異の発生額	307 "	155 "
事業主からの拠出額	1,884 "	1,163 "
退職給付の支払額	459 "	400 "
年金資産の期末残高	12,569百万円	13,637百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	15,057百万円	15,358百万円
年金資産	12,569 "	13,637 "
非積立型制度の退職給付債務	2,488百万円	1,720百万円
	642 "	638 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,130百万円	2,359百万円
退職給付に係る負債	3,130百万円	2,359百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,130百万円	2,359百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務の期末残高は「非積立型制度の退職給付債務」に計上しております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	693百万円	796百万円
利息費用	174 "	46 "
期待運用収益	180 "	150 "
数理計算上の差異の費用処理額	119 "	194 "
過去勤務費用の費用処理額	102 "	102 "
確定給付制度に係る退職給付費用	670百万円	988百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	102百万円	102百万円
数理計算上の差異	2,210 "	473 "
合 計	2,108百万円	575百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	817百万円	715百万円
未認識数理計算上の差異	1,369 "	896 "
合 計	2,187百万円	1,611百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	57%	46%
株式	23%	28%
現金及び預金	6%	12%
その他	14%	14%
合 計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.3%	0.3%
長期期待運用収益率	1.6%	1.2%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度452百万円、当連結会計年度442百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	88百万円	56百万円
貸倒引当金	93 "	104 "
減価償却超過額	88 "	178 "
賞与引当金	501 "	511 "
試験研究費	534 "	428 "
未実現損益	951 "	799 "
投資有価証券評価損	363 "	363 "
繰越欠損金	402 "	385 "
退職給付に係る負債	969 "	733 "
その他	346 "	366 "
小計	4,339百万円	3,927百万円
評価性引当額	530 "	521 "
合計	3,808百万円	3,406百万円
繰延税金負債		
その他	533百万円	585百万円
合計	533百万円	585百万円
繰延税金資産の純額	3,274百万円	2,820百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	4.3%
住民税均等割等	0.8%	1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	0.1%
研究費等の法人税額控除	7.4%	6.4%
特定外国子会社留保金課税	0.7%	1.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9%	- %
評価性引当額の増減	0.6%	1.9%
その他	1.1%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.2%	32.3%

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は674百万円(賃貸収益は売上高、主な賃貸費用は売上原価に計上)、土地及び建物等の売却による固定資産売却益は1,181百万円(特別利益に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は637百万円(賃貸収益は売上高、主な賃貸費用は売上原価に計上)、土地及び建物等の売却による減損損失は128百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	12,984	11,399
期中増減額	1,585	253
期末残高	11,399	11,145
期末時価	19,806	19,600

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は賃貸用不動産の増加(18百万円)、主な減少額は賃貸不動産の売却(1,504百万円)及び減価償却費(99百万円)であります。当連結会計年度の主な増加額は賃貸用不動産の増加(97百万円)、主な減少額は賃貸用不動産の売却(149百万円)、減損損失(128百万円)及び減価償却費(70百万円)であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、印刷機器事業と不動産その他事業に分類され、印刷機器事業は、国内においては当社営業本部と地域子会社2社が販売を担当しております。また海外においては米州、欧州、アジア等の各地域を当社海外営業本部が統括し、各国の現地法人が販売を担当しております。各国の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を当社海外営業本部と協同で立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社の印刷機器事業は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「米州」「欧州」「アジア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

報告セグメントの資産、負債その他の項目に関する情報は、印刷機器事業に関して、日本、中国及びタイに生産拠点を有しておりますが、生産活動は当該国で印刷機器事業のすべての地域に関する製品の製造を行っていることから生産に関する資産等の特定地域のセグメントへの配分が困難であること、また、不動産その他事業は主として不動産の賃貸事業であるため基本的に資産の増減は無く、それぞれ主として損益情報により業績評価を行っており、資産及び負債等に関する情報は経営資源配分及び業績評価の中心となる情報として取り扱っていないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	印刷機器事業					不動産 その他 事業	合計
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高	47,276	6,195	15,555	15,035	84,063	1,391	85,454
セグメント利益又は損失()	4,674	300	665	1,236	6,275	276	6,551

- (注) 1. 不動産その他事業には、不動産事業及びプリントクリエイティブ事業が含まれております。
2. 印刷機器事業の各セグメントに属する主な国又は地域
(1) 米州 米国、カナダ
(2) 欧州 ドイツ、イギリス、フランス
(3) アジア 中国、タイ、韓国、インド
3. セグメント利益又は損失()の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	印刷機器事業					不動産 その他 事業	合計
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高	47,839	5,671	14,126	14,190	81,826	1,168	82,995
セグメント利益又は損失()	3,564	452	209	467	3,789	204	3,993

- (注) 1. 不動産その他事業には、不動産事業及びプリントクリエイティブ事業が含まれております。
2. 印刷機器事業の各セグメントに属する主な国又は地域
(1) 米州 米国、カナダ
(2) 欧州 ドイツ、イギリス、フランス
(3) アジア 中国、タイ、韓国、インド
3. セグメント利益又は損失()の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
48,561	6,269	15,556	15,067	85,454

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米 州：米国、カナダ

欧 州：ドイツ、イギリス、フランス

アジア：中国、タイ、韓国、インド

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
29,368	454	224	2,296	32,343

3．主要な顧客ごとの情報

当社の印刷機器事業及び不動産その他事業の販売先は、不特定多数の一般顧客であり、売上高の10%以上を占める特定顧客が存在しないため、主要な顧客ごとの情報については記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
48,905	5,748	14,128	14,211	82,995

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米 州：米国、カナダ

欧 州：ドイツ、イギリス、フランス

アジア：中国、タイ、韓国、インド

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
30,205	513	233	2,075	33,026

3．主要な顧客ごとの情報

当社の印刷機器事業及び不動産その他事業の販売先は、不特定多数の一般顧客であり、売上高の10%以上を占める特定顧客が存在しないため、主要な顧客ごとの情報については記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	印刷機器事業	不動産その他事業	合計
減損損失	161	-	161

(注) 印刷機器事業に係る減損損失に関しては、印刷機器事業全体に係るものであり、特定地域のセグメントに配分していないため、地域ごとの区分をせずに記載しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	印刷機器事業	不動産その他事業	合計
減損損失	62	128	191

(注) 印刷機器事業に係る減損損失に関しては、印刷機器事業全体に係るものであり、特定地域のセグメントに配分していないため、地域ごとの区分をせずに記載しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	印刷機器事業	不動産その他事業	合計
当期償却額	16	-	16
当期末残高	83	-	83

(注) 印刷機器事業に係るのれんの当期末残高に関しては、印刷機器事業全体に係るものであり、特定地域のセグメントに配分していないため、地域ごとの区分をせずに記載しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	印刷機器事業	不動産その他事業	合計
当期償却額	11	-	11
当期末残高	-	-	-

(注) 印刷機器事業に係るのれんの当期末残高に関しては、印刷機器事業全体に係るものであり、特定地域のセグメントに配分していないため、地域ごとの区分をせずに記載しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,694.07円	1,712.12円
1株当たり当期純利益金額	132.88円	71.46円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	5,267	2,724
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	5,267	2,724
期中平均株式数(千株)	39,642	38,125

(重要な後発事象)

当社は、平成29年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

1. 理由
経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主への利益還元のため
2. 取得対象株式の種類
当社普通株式
3. 取得し得る株式の総数
420,000株
4. 取得価額の総額
700,000,000円
5. 取得期間
平成29年5月19日から平成29年6月16日まで
6. 取得方法
東京証券取引所における市場買付

(2) その他

東京証券取引所における市場買付によって、当社普通株式311,900株(取得価額699,966,300円)を取得いたしました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,620	1,322	2.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1	1	2.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	77	76	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	18	17	1.8	平成30年～平成45年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	144	117	-	平成30年～平成34年
合計	1,863	1,535	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を使用して算定しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1	1	1	1
リース債務	55	32	20	8

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	19,556	38,590	58,204	82,995
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,146	1,721	2,079	4,026
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万円)	679	1,125	1,409	2,724
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	17.53	29.18	36.77	71.46

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.53	11.62	7.50	35.06

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,937	8,012
受取手形	1,413	1,509
売掛金	1 12,249	1 12,834
有価証券	3,430	899
商品及び製品	4,068	4,598
仕掛品	264	521
原材料及び貯蔵品	1,897	1,381
前払費用	532	526
繰延税金資産	1,283	1,218
その他	1 896	1 1,048
貸倒引当金	2	74
流動資産合計	35,972	32,476
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,494	7,127
構築物	340	303
機械及び装置	809	737
車両運搬具	4	3
工具、器具及び備品	1,304	930
営業用資産	3,301	3,614
土地	15,710	17,408
リース資産	188	161
建設仮勘定	300	19
有形固定資産合計	29,455	30,306
無形固定資産		
ソフトウェア	1,554	1,246
その他	920	608
無形固定資産合計	2,474	1,854
投資その他の資産		
投資有価証券	1,604	1,981
関係会社株式	6,162	5,890
出資金	2	2
関係会社出資金	3,235	3,235
関係会社長期貸付金	341	249
従業員に対する長期貸付金	21	19
破産更生債権等	35	34
長期前払費用	114	118
繰延税金資産	116	162
差入保証金	1,237	1,273
保険積立金	1,414	1,401
貸倒引当金	35	56
投資その他の資産合計	14,250	14,311
固定資産合計	46,180	46,472
資産合計	82,153	78,949

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,149	2,318
買掛金	18,983	19,320
1年内返済予定の長期借入金	1	1
リース債務	62	60
未払金	12,828	12,149
未払費用	1,502	1,517
未払法人税等	878	182
前受金	360	277
預り金	1,422	1,360
賞与引当金	1,617	1,643
役員賞与引当金	75	50
製品保証引当金	33	36
設備関係支払手形	128	154
その他	6	35
流動負債合計	18,051	17,107
固定負債		
長期借入金	18	17
リース債務	126	100
退職給付引当金	779	578
関係会社事業損失引当金	5	5
その他	248	225
固定負債合計	1,178	927
負債合計	19,229	18,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,114	14,114
資本剰余金		
資本準備金	14,779	14,779
資本剰余金合計	14,779	14,779
利益剰余金		
利益準備金	3,528	3,528
その他利益剰余金		
海外市場開拓積立金	4,078	4,078
設備拡充積立金	10,000	10,000
為替変動積立金	2,100	2,100
別途積立金	8,024	8,024
繰越利益剰余金	17,835	18,179
利益剰余金合計	45,567	45,910
自己株式	11,675	14,375
株主資本合計	62,786	60,430
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	137	483
評価・換算差額等合計	137	483
純資産合計	62,923	60,913
負債純資産合計	82,153	78,949

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 68,067	1 68,131
売上原価	1 33,651	1 36,397
売上総利益	34,415	31,733
販売費及び一般管理費	1, 2 29,199	1, 2 29,785
営業利益	5,215	1,948
営業外収益		
受取利息	1 4	1 4
有価証券利息	3	0
受取配当金	1 916	1 1,546
為替差益	-	196
その他	179	1 132
営業外収益合計	1,104	1,880
営業外費用		
支払利息	4	3
為替差損	189	-
固定資産除却損	33	34
その他	22	18
営業外費用合計	249	56
経常利益	6,070	3,772
特別利益		
保険返戻金	59	88
固定資産売却益	1,181	-
投資有価証券売却益	163	-
特別利益合計	1,404	88
特別損失		
関係会社株式評価損	144	272
減損損失	161	128
貸倒引当金繰入額	-	1 94
解体撤去費用	57	-
関係会社清算損	20	-
特別損失合計	383	495
税引前当期純利益	7,092	3,366
法人税、住民税及び事業税	1,441	702
法人税等調整額	432	13
法人税等合計	1,874	688
当期純利益	5,217	2,677

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					海外市場開拓積立金	設備拡充積立金	為替変動積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	14,114	14,779	14,779	3,528	4,078	10,000	2,100	8,024	14,434	42,166
当期変動額										
剰余金の配当									1,816	1,816
当期純利益									5,217	5,217
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	3,400	3,400
当期末残高	14,114	14,779	14,779	3,528	4,078	10,000	2,100	8,024	17,835	45,567

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	8,475	62,584	629	629	63,214
当期変動額					
剰余金の配当		1,816			1,816
当期純利益		5,217			5,217
自己株式の取得	3,199	3,199			3,199
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			492	492	492
当期変動額合計	3,199	201	492	492	290
当期末残高	11,675	62,786	137	137	62,923

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					海外市場開拓積立金	設備拡充積立金	為替変動積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	14,114	14,779	14,779	3,528	4,078	10,000	2,100	8,024	17,835	45,567
当期変動額										
剰余金の配当									2,333	2,333
当期純利益									2,677	2,677
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	343	343
当期末残高	14,114	14,779	14,779	3,528	4,078	10,000	2,100	8,024	18,179	45,910

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11,675	62,786	137	137	62,923
当期変動額					
剰余金の配当		2,333			2,333
当期純利益		2,677			2,677
自己株式の取得	2,699	2,699			2,699
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			346	346	346
当期変動額合計	2,699	2,356	346	346	2,009
当期末残高	14,375	60,430	483	483	60,913

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、原材料、仕掛品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 製品保証引当金

保証期間内製品の補修部品費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき、発生見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により算定した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) 関係会社事業損失引当金

子会社等が営む事業の損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記していた「特許権」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「特許権」859百万円、「その他」60百万円は、「無形固定資産」の「その他」920百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	5,507百万円	6,216百万円
短期金銭債務	1,782 "	1,692 "

2 保証債務

他の会社の金融機関からの借入債務等に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
RISO, INC.	518百万円	RISO, INC. 516百万円
RISO INDUSTRY (THAILAND) CO., LTD.	478 "	RISO (Deutschland) GmbH 287 "
RISO (U.K.) LTD.	339 "	RISO INDUSTRY (THAILAND) CO., LTD. 260 "
RISO (Deutschland) GmbH	237 "	RISO (Thai land) LTD. 195 "
RISO LATIN AMERICA, INC.	225 "	RISO LATIN AMERICA, INC. 168 "
RISO FRANCE S.A.	92 "	RISO (U.K.) LTD. 139 "
RISO AFRICA (PTY) LTD.	75 "	RISO FRANCE S.A. 86 "
理想工業 (香港) 有限公司	24 "	RISO AFRICA (PTY) LTD. 41 "
RISO IBERICA, S.A.	10 "	理想工業 (香港) 有限公司 14 "
		RISO HONG KONG LTD. 14 "
		RISO IBERICA, S.A. 1 "
計	2,002百万円	計 1,727百万円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	- "	- "
差引額	3,000百万円	3,000百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	18,074百万円	18,278百万円
仕入高	8,899 "	9,782 "
有償支給高	1,698 "	1,640 "
販売費及び一般管理費	117 "	130 "
営業取引以外の取引高	871 "	1,594 "

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度52%、当事業年度55%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度48%、当事業年度45%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料手当及び賞与	7,767百万円	7,764百万円
減価償却費	1,302 "	1,381 "
退職給付費用	676 "	892 "
賞与引当金繰入額	1,332 "	1,362 "
役員賞与引当金繰入額	75 "	50 "
研究開発費	6,902 "	6,299 "

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式5,890百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,162百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	79百万円	45百万円
貸倒引当金	11 "	40 "
賞与引当金	499 "	507 "
試験研究費	534 "	428 "
投資有価証券評価損	363 "	363 "
関係会社株式評価損	1,751 "	1,834 "
関係会社出資金評価損	294 "	294 "
退職給付引当金	265 "	204 "
その他	326 "	444 "
小計	4,127百万円	4,163百万円
評価性引当額	2,488 "	2,565 "
合計	1,638百万円	1,597百万円
繰延税金負債		
資産調整勘定	181百万円	127百万円
その他有価証券評価差額金	56 "	90 "
合計	237百万円	217百万円
繰延税金資産の純額	1,400百万円	1,380百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.1%	30.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	4.2%
住民税均等割等	0.8%	1.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.4%	13.4%
研究費等の法人税額控除	8.3%	8.0%
特定外国子会社留保金課税	0.7%	1.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0%	- %
評価性引当額の増減	0.7%	2.3%
その他	0.9%	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.4%	20.5%

(重要な後発事象)

当社は、平成29年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

1. 理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主への利益還元のため

2. 取得対象株式の種類

当社普通株式

3. 取得し得る株式の総数

420,000株

4. 取得価額の総額

700,000,000円

5. 取得期間

平成29年5月19日から平成29年6月16日まで

6. 取得方法

東京証券取引所における市場買付

(2) その他

東京証券取引所における市場買付によって、当社普通株式311,900株(取得価額699,966,300円)を取得いたしました。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	7,494	203	29	541	7,127	10,922
	構築物	340	5	0	41	303	1,197
	機械及び装置	809	135	1	207	737	4,125
	車両運搬具	4	1	0	3	3	65
	工具、器具及び備品	1,304	1,486	20	1,840	930	13,390
	営業用資産	3,301	2,451	342	1,796	3,614	5,913
	土地	15,710	1,951	253 (128)	-	17,408	-
	リース資産	188	39	-	66	161	167
	建設仮勘定	300	355	636	-	19	-
		計	29,455	6,630	1,283 (128)	4,495	30,306
無形固定資産	ソフトウェア	1,554	488	0	796	1,246	-
	その他	920	87	113	284	608	-
	計	2,474	576	114	1,081	1,854	-

- (注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
 2. 「工具、器具及び備品」の主な増加要因は金型取得1,067百万円によるものであります。
 3. 「営業用資産」の主な増加要因は賃貸用資産及び自社使用資産によるものであります。
 4. 「土地」の主な増加要因は茨城県つくば市に研究・開発棟の建設用地を取得したことによるものであります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	38	96	4	130
賞与引当金	1,617	1,643	1,617	1,643
役員賞与引当金	75	50	75	50
製品保証引当金	33	36	33	36
関係会社事業損失引当金	5	-	-	5

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.riso.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受けるとする権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第62期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月27日関東財務局長に提出。

2 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月27日関東財務局長に提出。

3 四半期報告書及び確認書

（第63期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月9日関東財務局長に提出。

（第63期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月9日関東財務局長に提出。

（第63期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月14日関東財務局長に提出。

4 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成28年6月1日 至 平成28年6月30日）平成28年7月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成28年7月1日 至 平成28年7月31日）平成28年8月4日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成28年8月1日 至 平成28年8月31日）平成28年9月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成28年9月1日 至 平成28年9月30日）平成28年10月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成28年11月1日 至 平成28年11月30日）平成28年12月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成28年12月1日 至 平成28年12月31日）平成29年1月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成29年1月1日 至 平成29年1月31日）平成29年2月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成29年2月1日 至 平成29年2月28日）平成29年3月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成29年3月1日 至 平成29年3月31日）平成29年4月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成29年5月1日 至 平成29年5月31日）平成29年6月6日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

理想科学工業株式会社

平成29年 6月27日

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金塚 厚樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 比留間 郁夫 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理想科学工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理想科学工業株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、理想科学工業株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、理想科学工業株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

理想科学工業株式会社

平成29年6月27日

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 金塚 厚樹 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 比留間 郁夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理想科学工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理想科学工業株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。